



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年2月13日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4356 URL <http://www.apptec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前原 夏樹
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート推進本部管理部長 (氏名)浅野 伸浩 TEL (06)6373-0440
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	2,103	△13.1	30	△59.5	35	△55.9	28	△57.3
22年12月期	2,419	13.4	75	—	80	—	66	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	993 78	—	2.7	2.4	1.5
22年12月期	2,326 81	—	6.5	5.6	3.1

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	1,417	1,083	76.4	37,943 85
22年12月期	1,477	1,054	71.4	36,939 37

(参考) 自己資本 23年12月期 1,083百万円 22年12月期 1,054百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	△53	△9	—	687
22年12月期	283	△13	—	750

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0 0	—	0 0	0 0	—	—	—
23年12月期	—	0 0	—	0 0	0 0	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0 0	—	0 0	0 0	—	—	—

3. 平成24年12月期の業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,150	△6.7	60	△32.2	61	△32.5	58	△30.2	2,031 24
通期	2,200	4.6	75	145.2	78	120.5	73	157.3	2,556 56

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年12月期	28,584株	22年12月期	28,584株
23年12月期	30株	22年12月期	30株
23年12月期	28,554株	22年12月期	28,554株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	18
(7) 重要な会計方針の変更	20
(8) 財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(持分法投資損益等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25
(2) 役員の異動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）における我が国経済は、東日本大震災による経済活動の低下や福島原発事故等に伴う電力供給問題の発生に加え、欧州の債務問題による金融市場の混乱や円高の長期化等、先行きのリスク要因による景気の下振れが懸念されており、不透明感がぬぐいきれない厳しい状況で推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、システム開発業務の内製化、新規投資抑制やシステム運用コストの圧縮等の従前の動きに加え、関東地区の企業で計画されていた情報化投資の凍結や延期など、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の下、当社は継続して、販売費及び一般管理費をはじめとする固定費の削減、当社の強みを生かしたソリューションの推進やプロジェクト管理の強化による利益率の改善に取り組んでおります。

当事業年度においては、ソリューションサービス事業については、住宅メーカーや住宅設備機器メーカーを中心に製造業向けソリューションサービスの受注が堅調であり、当初計画通りの業績となりました。一方、エンジニアリングサービス事業については、東日本大震災の影響により公共事業の発注遅れやプロジェクトの中止などが発生したほか、空間情報に関連するシステム開発案件の受注が、企業の情報化投資の凍結や延期により不振に終わり、当初計画していた売上高、営業利益を大幅に下回る結果に終わりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は2,103,719千円（前事業年度比13.1%減）、営業利益は30,588千円（前事業年度比59.5%減）、経常利益は35,369千円（前事業年度比55.9%減）、当期純利益は28,376千円（前事業年度比57.3%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

製造業向けソリューションサービスの受注は堅調であり、業務の効率化を支援する自社ソリューション、新規格住宅の設計積算システムや構造判定システムが伸長いたしました。また、住宅向け太陽光パネル見積・積算システムの受注も順調に拡大しており、メガソーラー用システムへの展開を実施しております。新たな取り組みであるPLM事業（※1）、ならびにHCM事業（※2）におきましては、製造業のグループ経営やグローバル化の流れを受け順調に進展しております。さらに翌事業年度からは、アフターサービス向けCRM（製品名：Field Planner）を開発販売する予定としております。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,069,365千円（前事業年度比26.5%減）、営業利益は201,594千円（前事業年度比0.5%増）となりました。なお、売上高の減少は利益率の低い物品販売業務の売上高が減少したことによるものです。

・エンジニアリングサービス事業

防災・環境解析分野では、地盤・構造物耐震解析や河川・海域関連の水理・水質業務、津波解析等の水防災関連解析が堅調に推移し、都市・地域計画分野では、インフラ施設長寿命化計画策定業務、国土交通省の大都市交通センサス業務、民間事業の環境アセスメント業務の受注も底堅く推移いたしました。

しかしながら、当事業年度に発生した東日本大震災の影響により、官公需業務の受注が全般的に低調に推移したほか、受注済みプロジェクトの中止や計画遅延などが発生いたしました。さらに空間情報に関連するシステム開発案件の受注が企業の情報化投資の凍結や延期により不振に終わり、空間情報関連のシステム販売業務の寄与で売上高は増加したものの事業部門全般の稼働率が低下したため、営業利益は計画を大幅に下回りました。また、震災の復旧・復興支援に関連した地理情報データ解析や生活環境関連解析が業績に寄与するのは翌事業年度以降となる見込です。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,034,354千円（前事業年度比7.2%増）、営業利益は65,420千円（前事業年度比46.1%減）となりました。

※1：PLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化、及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※2：HCM（ヒューマン・キャピタル・マネジメント）

社員一人ひとりの能力を最大限に引き出すための仕組み。組織として多様な才能や個性を組み合わせ、社員の能力が望ましい方向に向かって発揮できる状況を作り出すことを目指すソリューション。

② 次期の見通し

次期の経営環境の概観としましては、欧州の財政危機による世界経済の減速や長期化する円高による下振れリスクがあり、震災の復興需要による景気回復にも不透明感があります。一方で企業におけるITを活用したコスト削減や生産性向上ニーズは底堅いものがあり、当社においても住宅関連製造業向けソリューションを中心にソリューションサービス事業の受注は堅調に推移しております。一方で公共投資全般が減少するなかで、当社のエンジニアリングサービス事業に関連が深い耐震・防災、アセットマネジメントなどの諸分野では底堅い投資が持続する見通しです。

当社では、新規ソリューションの開発・提供による顧客の拡大、民間企業向けエンジニアリングソリューションの展開などの施策を通じて、マーケットの変化に対応し、収益基盤の確立に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高2,200百万円、営業利益75百万円、経常利益78百万円、当期純利益73百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の総資産は、1,417,204千円となり前事業年度末と比較し60,547千円減少しました。これは主に、たな卸資産13,584千円及び売掛金70,063千円が増加したものの、現金及び預金63,150千円及び受取手形64,187千円並びに前払費用23,306千円がそれぞれ減少したためであります。

当事業年度末の負債は、333,755千円となり前事業年度末と比較し89,228千円減少しました。これは主に、資産除去債務10,264千円の計上があったものの、買掛金21,896千円及び未払消費税等24,250千円並びに前受金56,758千円がそれぞれ減少したためであります。

また、当事業年度末の純資産は、当期純利益を28,376千円計上したことにより、前事業年度末から28,681千円増加し、1,083,448千円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ63,150千円減少し、687,498千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、53,750千円（前事業年度は283,053千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益34,502千円の計上並びに利息及び配当金の受取額4,407千円があったものの、仕入債務の減少21,896千円及びたな卸資産の増加13,584千円並びに法人税等の支払額5,161千円により資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9,399千円（前事業年度は13,327千円の支出）となりました。これは主に、情報化等投資を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率	58.3%	51.8%	71.2%	71.4%	76.4%
時価ベースの自己資本比率	68.3%	39.8%	48.2%	84.5%	77.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7倍	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	91.3倍	—	—	—	—

(注) 1 当社の財務諸表は、平成22年12月期以降は非連結にて作成しております。

2 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3 平成20年12月期及び平成21年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスでありましたので、また、平成22年12月期以降につきましては有利子負債がないため、記載しておりません。

4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識いたしております。長期的に安定した配当を維持継続しながら、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針にしております。

遺憾ながら無配を継続しておりますが、早期の復配を目指し、一層の収益基盤の強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等、事業展開上のリスク要因となる可能性のある事項は、外部要因を含めて以下のようなものであります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生防止と発生した場合の対応に努力いたします。

① 当社の事業内容について

当社が事業を展開しているコンピュータ関連市場においては、技術革新の進歩が早く、業界標準及び利用者のニーズは急速に変化し、新製品、新技術が相次いで登場しております。当社は、特定の事業分野に依存しないよう、CAD関連分野、GIS関連分野等のソリューションサービスと環境分野を主に対象とするエンジニアリングサービスといった幅広い分野において事業を行っております。このように、当社株式に関する投資判断は当社の事業内容が多岐にわたるため、慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

また、当社は技術革新に対応するために、適時、市場の動向をキャッチしうるよう情報の入手体制を強化するとともに、外部との技術提携を積極的に検討していく予定であります。しかしながら、新技術への対応が遅れた場合には、当社の提供する製品、サービスが陳腐化し、業界内での競争力の低下を招くおそれがあり、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

② 不採算プロジェクトの発生について

当社の主力事業であるソリューションサービスにおいて、開発システムの大規模化に伴い、過去にプロセス管理、品質管理上の問題により不採算プロジェクトが発生しております。このため、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化など、不採算プロジェクトの発生防止に全社を挙げて取組んでおります。

しかしながら、納期遅れ、システム納入後において障害が発生した場合、顧客に対し責任を負う可能性があり、こうした問題発生の可能性を完全に消滅させることは難しいことから、不採算プロジェクトの発生が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保と育成について

当社の主な事業内容は、ソリューションサービス、エンジニアリングサービスであります。そのため、これらの業務に関する専門の知識・技術を持つ人員、特にシステム構築を行う際の中堅技術者の確保、育成が必要であると考えております。

当社は、これらの人材の確保に努めておりますが、これらの知識、技術等を持つ人材に対する需要は高く、人材確保のために、当社が想定している以上のコストがかかる可能性があり、このような場合には、当社の事業展開と業績に影響を与えます。

また、これらの人材の外部からの確保と併せて社内でも育成すべく社内研修の実施等を行っておりますが、当社の想定通り人材育成ができる保証はなく、その場合には、人材を確保できなかった場合と同様に、当社の事業展開に影響を与えます。

④ 特許権等について

当社は、システムを構築する上で導入しているソフトウェア等について、第三者の知的財産権の侵害がないよう調査を行っております。しかし、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、当社が認識しているリスクがすべてである保証はなく、将来において、現在当社が想定していない侵害その他の事態が発生する可能性があります。

今後、当社の事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社の認識していない当社の事業に関連した特許その他の知的財産権が存在した場合においては、第三者による特許その他の知的財産権を侵害したとの主張に基づく訴訟が提起される可能性があります。これが提起された場合には、その準備・防衛のために多大な時間や費用等の経営資源を訴訟に費やさなければならず、敗訴した場合には、多額の損害賠償債務を負い、第三者からの実施許諾等による使用料支払義務等が発生し、または特定商品・サービスの取扱が継続できなくなる等の可能性があります。

また、訴訟の提起には至らなくとも、特許その他の知的財産権に係わる紛争が生じた場合においても、同様に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

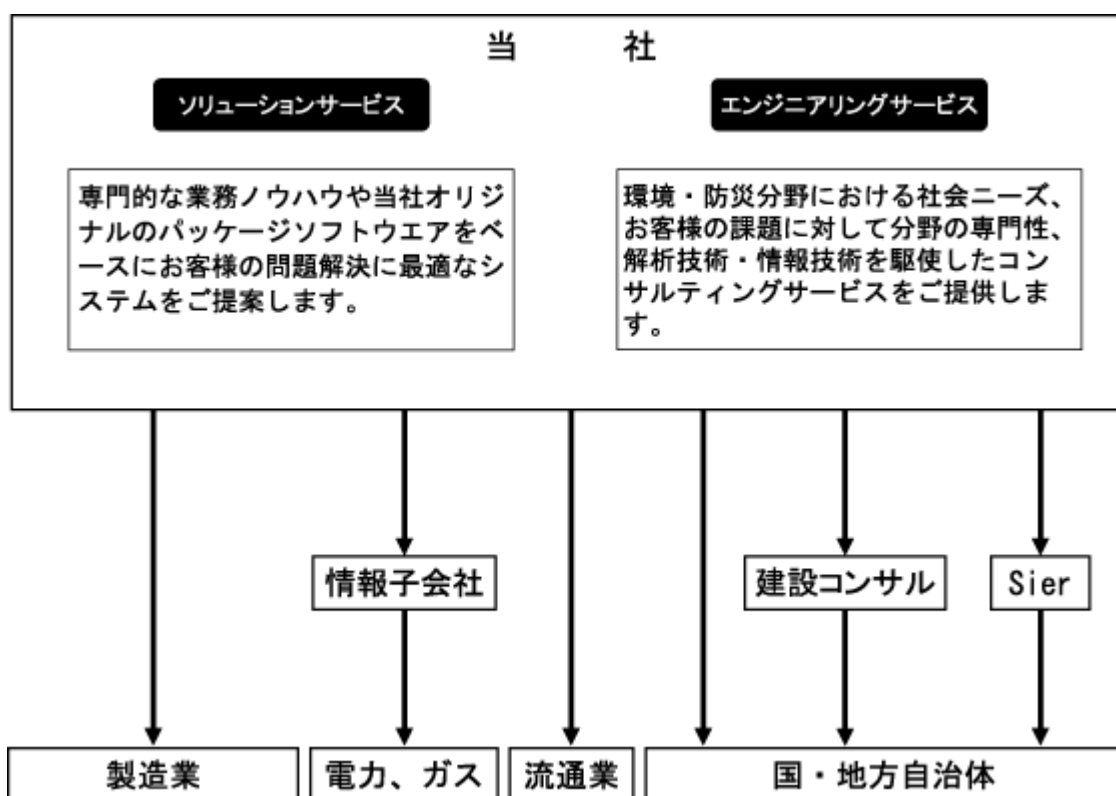
2. 企業集団の状況

当社は、ソリューションサービス及びエンジニアリングサービス事業を行っております。

ソリューションサービスは、CAD（※1）、GIS（※2）、PDM（※3）など、自社開発または他社販売のパッケージソフトウェアなどをカスタマイズし、顧客の問題解決に最適なシステムを構築し、提供するものであります。

エンジニアリングサービスは、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを提供するものであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1 CAD [computer-aided design]

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※2 GIS [geographic information system]

地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。地理情報システム。

※3 PDM [product data management]

工業製品の開発工程において、設計・開発に関わるすべての情報を一元化して管理し、工程の効率化や期間の短縮をはかる情報システム。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① エンドユーザ指向

ビジネスの対象を国内のエンドユーザに絞り、ユーザニーズの背景にある本質的な欲求をつかみ、最新の技術を駆使することにより最適なソリューションの提供を目指します。

② 拠点に関する考え方

大阪（関西）を基盤にし、東京との2拠点体制という考えに捉われず、地域特性に立脚したビジネス展開を考え、今後当社のソリューションの展開に応じて営業・生産拠点を適切なマネジメントの基に拡充してまいります。

③ 攻めの経営姿勢

守りに入った瞬間から衰退が始まるとの意識を経営幹部で徹底し、重点分野・新規事業分野へのパワーシフトを絶えず行います。

(2) 目標とする経営指標

営業利益の絶対額を最大の経営指標としております。これを最大化する観点から、売上高営業利益率の向上を目指しております。また、株主重視の観点から1株当たり当期純利益も重要な経営指標と認識しております。また、これらとは別にソリューションを提供する顧客数も重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 当社は、情報技術の最新技術を取込み、CAD、GIS等のソリューションの提供や、防災・環境分野を中心とした解析、コンサルティング技術など得意分野に特化した事業展開を図ることで、顧客にとって存在感のある企業になることを目指します。

② 過去から培ってきた技術やノウハウをモジュール化して提供可能であり、かつ顧客（エンドユーザ）の事業に利益貢献が可能である事業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、当社では、具体的に以下の項目が対処すべき課題であると考えております。

① マーケット環境変化への対応

当社の主要顧客である製造業のグローバル化及びグループ経営戦略の変化に対応して、顧客を起点に当社独自のソリューションの提供を目指します。また、長期的に縮小傾向にある公共マーケットの中でも有望なテーマを開拓しつつ、既存のソリューションを民間に展開できるように常にマーケット重視の営業活動を進めてまいります。

② プロジェクト管理を主体としたマネジメントの効率化

当社の基本的なビジネスモデルは、自社ソリューションやノウハウをベースとした受託開発、受託解析であり、見積りから検収までの個別プロジェクト管理を徹底することで収益力の向上を図ってまいります。

③ 人材の確保と育成

事業推進において最も重要な事項は人材の確保・育成であると考えております。時間をかけて人材を育成し、当社ビジネスの推進に必要な人材を育成してまいります。また、風通しの良い企業風土を保ち、適正な人事評価を実施することで、自律性とチャレンジ精神に溢れた人材の育成に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,648	687,498
受取手形	78,266	14,078
売掛金	129,482	199,545
商品	20,880	770
仕掛品	301,132	334,684
貯蔵品	1,317	1,459
前払費用	90,895	67,589
その他	8,140	6,029
貸倒引当金	△3,049	△2,994
流動資産合計	1,377,714	1,308,662
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,716	44,509
減価償却累計額	△21,690	△25,776
建物(純額)	14,025	18,733
工具、器具及び備品	64,770	71,834
減価償却累計額	△55,993	△63,015
工具、器具及び備品(純額)	8,777	8,819
有形固定資産合計	22,803	27,552
無形固定資産		
ソフトウェア	4,436	9,065
電話加入権	1,907	1,907
無形固定資産合計	6,343	10,972
投資その他の資産		
投資有価証券	6,453	7,590
従業員に対する長期貸付金	152	54
破産更生債権等	14,416	14,416
長期前払費用	156	—
差入保証金	64,128	62,372
その他	6,237	3,837
貸倒引当金	△20,653	△18,253
投資その他の資産合計	70,891	70,017
固定資産合計	100,037	108,541
資産合計	1,477,751	1,417,204

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,108	67,212
未払金	33,092	34,950
未払費用	30,444	30,090
未払法人税等	7,286	6,697
前受金	162,621	105,862
預り金	28,008	28,576
賞与引当金	16,045	16,181
未払消費税等	29,370	5,120
受注損失引当金	20,019	19,922
その他	4,253	3,798
流動負債合計	420,251	318,411
固定負債		
長期末払金	2,732	2,732
資産除去債務	—	10,264
繰延税金負債	—	2,346
固定負債合計	2,732	15,344
負債合計	422,984	333,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	391,755	391,755
資本剰余金合計	391,755	391,755
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	66,439	94,816
利益剰余金合計	66,439	94,816
自己株式	△3,033	△3,033
株主資本合計	1,055,162	1,083,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△395	△89
評価・換算差額等合計	△395	△89
純資産合計	1,054,766	1,083,448
負債純資産合計	1,477,751	1,417,204

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	1,981,817	1,784,307
商品売上高	437,945	319,412
売上高合計	2,419,762	2,103,719
売上原価		
商品期首たな卸高	1,907	20,880
当期製品製造原価	1,477,767	1,337,117
当期商品仕入高	391,806	249,675
合計	1,871,480	1,607,673
商品期末たな卸高	20,880	770
売上原価合計	1,850,600	1,606,903
売上総利益	569,162	496,816
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,364	33,000
給料及び手当	207,718	195,670
賞与	34,098	33,632
賞与引当金繰入額	4,024	3,795
福利厚生費	37,655	40,862
旅費及び交通費	23,487	18,355
減価償却費	5,900	3,310
租税公課	9,545	8,532
賃借料	21,116	28,274
リース料	2,018	2,514
通信費	11,510	10,890
支払報酬	25,467	30,187
その他	69,754	57,202
販売費及び一般管理費合計	493,660	466,228
営業利益	75,502	30,588
営業外収益		
受取利息	3,212	4,264
受取配当金	112	343
受取手数料	967	—
その他	340	176
営業外収益合計	4,633	4,783
営業外費用		
為替差損	—	2
営業外費用合計	—	2
経常利益	80,136	35,369

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,659	2,455
特別利益合計	2,659	2,455
特別損失		
投資有価証券評価損	9,999	—
減損損失	1,200	—
固定資産除却損	36	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,321
特別損失合計	11,236	3,321
税引前当期純利益	71,559	34,502
法人税、住民税及び事業税	5,120	3,780
法人税等調整額	—	2,346
法人税等合計	5,120	6,126
当期純利益	66,439	28,376

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,205,491	600,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△605,491	—
当期変動額合計	△605,491	—
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,023,029	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△1,023,029	—
当期変動額合計	△1,023,029	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
前期末残高	—	391,755
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	605,491	—
準備金から剰余金への振替	1,023,029	—
欠損填補	△1,236,765	—
当期変動額合計	391,755	—
当期末残高	391,755	391,755
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,020	—
当期変動額		
欠損填補	△16,020	—
当期変動額合計	△16,020	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,000	—
当期変動額		
欠損填補	△20,000	—
当期変動額合計	△20,000	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,272,785	66,439
当期変動額		
欠損填補	1,272,785	—
当期純利益	66,439	28,376
当期変動額合計	1,339,224	28,376
当期末残高	66,439	94,816

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△3,033	△3,033
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,033	△3,033
株主資本合計		
前期末残高	988,722	1,055,162
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益	66,439	28,376
当期変動額合計	66,439	28,376
当期末残高	1,055,162	1,083,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△650	△395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	255	305
当期変動額合計	255	305
当期末残高	△395	△89
純資産合計		
前期末残高	988,071	1,054,766
当期変動額		
当期純利益	66,439	28,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	255	305
当期変動額合計	66,695	28,681
当期末残高	1,054,766	1,083,448

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	71,559	34,502
減価償却費	10,519	11,610
減損損失	1,200	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,659	△2,455
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△820	136
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,999	—
受取利息及び受取配当金	△3,325	△4,607
固定資産除却損	36	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,321
売上債権の増減額 (△は増加)	185,560	△5,875
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,971	△13,584
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,292	△21,896
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,414	△24,250
その他	30,628	△29,898
小計	284,849	△52,996
利息及び配当金の受取額	3,325	4,407
法人税等の支払額	△5,121	△5,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,053	△53,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,084	△9,661
無形固定資産の取得による支出	△7,480	△2,161
投資有価証券の取得による支出	△1,303	△1,331
投資有価証券の清算による収入	—	700
貸付金の回収による収入	177	97
差入保証金の差入による支出	△505	△236
差入保証金の回収による収入	669	1,992
その他	1,200	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,327	△9,399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	269,726	△63,150
現金及び現金同等物の期首残高	480,922	750,648
現金及び現金同等物の期末残高	750,648	687,498

(5) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 商品及び仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 器具備品 2～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 器具備品 2～15年 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 受注損失引当金 同左
6 収益及び費用の計上基準	受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 当事業年度に着手したソフトウェア開発契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については工事完成基準(検収基準)を適用しております。	受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については工事完成基準(検収基準)を適用しております。
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準(検収基準)を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注契約から進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については工事完成基準(検収基準)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、売上高は627千円、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は217千円それぞれ増加しております。</p>	—————
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益は、3,746千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,264千円であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、流動負債の「その他」に含めていた「受注損失引当金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「受注損失引当金」は6,661千円であります。</p>	—————

(8) 財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソリューションサービス事業」と「エンジニアリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューションサービス事業」は、CAD、GIS、PDMなど、自社開発又は他社販売のパッケージなどをカスタマイズし、顧客の問題解決に最適なシステムの構築を行っております。

「エンジニアリングサービス事業」は、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,069,365	1,034,354	2,103,719	—	2,103,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,069,365	1,034,354	2,103,719	—	2,103,719
セグメント利益	201,594	65,420	267,015	△236,426	30,588
セグメント資産	281,527	325,501	607,029	810,175	1,417,204
その他の項目					
減価償却費	3,663	4,950	8,613	2,997	11,610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,935	9,446	12,381	10,319	22,701

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券、差入保証金であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成22年度1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年度1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	36,939円37銭	37,943円85銭
1株当たり当期純利益	2,326円81銭	993円78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	1,054,766千円	1,083,448千円
普通株式に係る純資産額	1,054,766千円	1,083,448千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数	28,584株	28,584株
普通株式の自己株式数	30株	30株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,554株	28,554株

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
損益計算書上の当期純利益	66,439千円	28,376千円
普通株式に係る当期純利益	66,439千円	28,376千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	28,554株	28,554株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス事業	677,854	82.9
エンジニアリングサービス事業	692,815	107.5
合計	1,370,669	93.7

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス事業	1,143,057	88.5	472,651	118.5
エンジニアリングサービス事業	941,083	97.4	562,333	85.8
合計	2,084,141	92.3	1,034,985	98.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス事業	1,069,365	73.5
エンジニアリングサービス事業	1,034,354	107.2
合計	2,103,719	86.9

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	325,771	13.5	—	—
パナホーム株式会社	244,772	10.1	—	—

- (注) 当事業年度の株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及びパナホーム株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 役員の変動

未定